地域包括支援センター専門部会からの報告

令和元年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料３
令和元年８月 28 日	

地域包括支援センターの事業評価等について

１．事業評価について

（１）概要

平成 30 年７月、地域包括支援センターの事業について、国において全国で統一して用いる評価指標が策定され、本市においても、市及び各センターがそれぞれの評価指標に基づく事業評価（自己評価）を実施した。

（２）結果

分類		①センター評価（※１）			②市町村評価（※２）			主な未達成理由等
		項目数	金沢市平均	全国平均	項目数	金沢市	全国平均	
Ⅰ	（1）組織運営体制	12	**89.9%**	73.8%	13	**76.9%**	67.4%	②介護サービス情報公表システム等でセンターの情報を公表していなかったこと等による。
Ⅰ	（2）個人情報の保護	4	**80.3%**	71.4%	3	**100.0%**	80.1%	①個人情報が漏えいした場合の対応等を各職員へ周知していなかったこと等による。
Ⅰ	（3）利用者満足の向上	3	**98.2%**	87.5%	3	**66.7%**	73.8%	②苦情内容の記録等、苦情対応に関する市の方針をセンターに示していなかったことによる。
Ⅱ	（1）総合相談支援	6	**81.6%**	84.8%	6	**66.7%**	76.5%	②家族介護者からの相談内容や件数等について把握していなかったこと等による。
Ⅱ	（2）権利擁護	5	**98.9%**	82.1%	4	**100.0%**	78.4%	
Ⅱ	（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援	6	**71.1%**	72.0%	6	**33.3%**	54.1%	②居宅介護支援事業所のデータや介護支援専門員のニーズ等の把握が十分でなかったこと等による。
Ⅱ	（4）地域ケア会議	9	**78.9%**	76.2%	13	**76.9%**	53.4%	①②地域ケア会議における個人情報の取扱指針を市がセンターに示していなかったこと等による。
Ⅱ	（5）介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	5	**90.5%**	72.4%	6	**83.3%**	55.0%	
Ⅲ	事業連携（在宅医療・介護連携、認知症高齢者支援、生活支援体制整備）	5	**64.2%**	76.3%	5	**80.0%**	75.6%	①生活支援体制整備事業が未実施であったこと等による。

（※１）各地域包括支援センターが、業務の実施状況等について自己評価を行ったもの

（※２）市町村が、管内の地域包括支援センターとの連携体制等について自己評価を行ったもの

２．実地調査について

（１）概要

平成 31 年１月から２月にかけて、各地域包括支援センターの実地調査を行い、国の評価指標に基づく事業評価内容の確認と市の独自指標（国の評価指標に沿いつつ、センターの適正な運営を担保するために市独自で評価指標を定めたもの）に基づく運営実施状況の確認を実施した。

（２）結果

事業評価のうち、未達成であった項目については、改善に向けての指導・助言を行った。また、独自指標に基づく調査の結果、いずれのセンターにおいても概ね適正な運営が確保されていることが確認できたが、人員配置に不足が生じていたり、個人情報の保護について十分でなかった一部のセンターについては、改善を図るよう指導を行った。

３．運営方針の見直しについて

（１）概要

金沢市地域包括支援センター運営方針については、平成 24 年度に地域包括支援センター専門部会で諮り策定したが、事業評価や実地調査の結果をふまえ、センターの機能強化を図るため、平成 31 年３月の同部会に諮り、見直しを行った。

（２）内容

これまでの運営方針で示してきた基本的事項に加え、新たに、重点的に取り組む事項（※３）や詳細な業務の実施方針について明記し、毎年度、地域包括支援センター専門部会に諮ったうえで次年度の運営方針を策定することとした。

また、事業評価における未達成項目や実地調査における指摘事項のうち指摘の多かった項目については、重点的に取り組む事項に盛り込み、各センターで策定する事業計画に反映させるよう、指導・助言を行った。

（※３）今年度重点的に取り組む事項

①認知症の人やその家族等に対する支援体制の構築

②個人情報保護の管理の強化

③地域による見守りの強化や重度化防止に向けた訪問等による支援の強化

④地域ケア会議を中心とした地域課題の集約及び解決に向けた取組の推進